

労働図書館新着情報

今月の図書紹介

74

- ①ロバート・B・ライシュ著『最後の資本主義』東洋経済新報社 (xvii+346+17頁, 四六判)
オバマ政権に影響力のあった米国リベラル派の経済学者である著者が、資本主義の未来について解き明かす1冊。これまでの選択肢だった「自由市場」か「政府」かはまやかしたと断じる。この2項対立的な見解の相違の間げきをぬって、大企業、ウォール街、個人投資家の影響力が強大化する一方、中間層は没落の一途をたどった。富の偏在に対して、かつては労働組合を通じて対抗することなどができたが、組織率の低下とともに拮抗力を失い、労働者の賃金も下落を続ける。今後数年のうち政治を二分する線が「民主党か共和党か」から「反体制派か体制支持派か」にシフトすると予見する。拮抗力を取り戻すためには、まず巨額な資金を政治から排除すべきだと主張。
- ②デービッド・アトキンソン著『新・所得倍増論』東洋経済新報社 (305頁, 四六判)
「日本の生産性は世界第27位。先進国内では最下位」——米証券会社でパートナー（共同出資者）にまで登りつめた著者は、日本が潜在能力を発揮すれば「所得倍増」「国内総生産（GDP）1.5倍」は必ず実現できると見通す。日本は長期的に人口増加型の経済モデルにより運営されてきたため、1990年代に入って人口減に転じた際に、経済のあり方を全面的に変える機会を失った。日米の生産性ギャップの約半分は日本人女性の生産性・収入の少なさで説明できるとし、女性の潜在能力の活用を最重要課題にあげる。また、1980年以降、海外で政府が経営者に「時価総額向上」の圧力をかけてGDPを引き上げた例をあげ、日本政府も同様の対応をするようすすめる。
- ③大内伸哉著『AI時代の働き方と法』弘文堂 (ix+226頁, 四六判)
情報通信技術（IT）や人工知能（AI）が今後、雇用や労働にどのような影響を及ぼすのかは差し迫った政策課題といえる。「労働の現場でも新しい技術は深く浸透しており、いまやIT抜きでの仕事は考えられない」と著者は言う。これまでの労働法の対象となるのは「従属労働者」だったが、第4次産業革命の進展により、自営業者が拡大することになり、発想を180度変える必要があると説く。日本では、第2の「労働法」ともいえる、従来の正社員を中心とした雇用制度が機能しなくなるかもしれない。だからといって、単純に非正社員の増加をもたらすわけではないとも警告する。本書は、将来の「脱労働時代」を予言し、その際には労働法の出番はなくなると悲観的だ。
- ④山田久著『同一労働同一賃金の衝撃』日本経済新聞出版社 (viii+271頁, 四六判)
正規・非正規格差の是正と賃金底上げを念頭に、政府主導で始まった「同一労働同一賃金」の検討。著者はその真の意義は「働くすべての人々が属性にかかわらず、それぞれ個性をいかして能力を発揮することを促すための報酬面での有効な基準である点」だと述べる。従来労働力の中核だった男性正社員が減少していくなか、女性やシニア、外国人といった多様な人々の能力を十分に引き出すことが重視されており、方向性は正しい。しかし、本来の意義に照らすと、働き方の選択肢を増やし、制約のある働き手でも能力がいかせる環境を整える必要があるという。また、欧州の雇用実態や日本企業が取り組むべき課題を探るほか、「働き方改革」の方向性と議論すべき点を提起する。

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

主な受け入れ図書

(2017年2—3月労働図書館受け入れ)

- ⑤圓生和之著『一番やさしい地方公務員制度の本』学陽書房(188頁, A5判)
⑥本台進著『インドネシアの経済発展と所得格差』日本評論社(x+226頁, A5判)
⑦伊賀泰代著『生産性』ダイヤモンド社(244頁, 四六判)
⑧小野耕司著『経営改革は“人事”からはじめなさい』幻冬舎メディアコンサルティング(214頁, 新書判)
⑨中野麻美他著『新しい労働者派遣法の解説』旬報社(291頁, A5判)
⑩荻原勝著『実務に役立つ育児・介護規程のつくり方』産労総合研究所出版部経営書房(vii+231頁, A5判)
⑪藤原佳典他著『就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ』ミネルヴァ書房(xi+294頁, A5判)
⑫眞保智子著『障害者雇用の実務と就労支援』日本法令(188頁, A5判)
⑬アルン・スンドララジャン著『シェアリングエコノミー』日経BP社(390頁, 四六判)
⑭司馬遼太郎著『ビジネスエリートの新論語』文藝春秋(200頁, 新書判)

労働図書館 <http://www.jil.go.jp/lib/index.html>

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書138,404冊、洋書44,325冊、和洋の製本雑誌25,759冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(266種)、洋雑誌(142種)、紀要(507種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特に国際労働機関(ILO)総会の議事録や経済協力開発機構(OECD)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地：〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

開館時間：9:30～17:00

休館日：土曜日・日曜日・国民の祝日・年末年始(12月28日～1月4日)、その他

電話番号：03(5991)5032 / FAX：03(5991)5659

利用資格：どなたでもご自由にご利用できます

貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています

